

アジア好配当株ファンド

【運用報告書(全体版)】

第31作成期 (2022年2月16日から2022年8月15日まで)

第 **61** 期 / 第 **62** 期

第61期：決算日 2022年5月16日

第62期：決算日 2022年8月15日

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2007年3月2日から2027年2月15日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、主としてアジア諸国（除く日本）の株式へ投資することにより、安定した配当収入の確保とともに信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 アジア好配当株マザーファンド アジア諸国（除く日本）の株式
当ファンドの運用方法	■アジア好配当株マザーファンドへの投資を通じて、アジア諸国（除く日本）の好配当株式へ分散投資することにより、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指します。 ■マザーファンドの運用の指図に関する権限の一部を、スミトモ ミツイ DS アセットマネジメント（ホンコン）リミテッドに委託します。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジは行いません。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 アジア好配当株マザーファンド ■株式への投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	■年4回（原則として毎年2月、5月、8月、11月の15日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みません。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主としてアジア諸国（除く日本）の株式へ投資することにより、安定した配当収入の確保とともに信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

アジア好配当株ファンド

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			(参考指数) MSCI AC アジア・インデックス (除く日本、配当込み、円換算)		株 式 組入比率	投資信託 証券 組入比率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 率	期 騰 落 率	期 騰 落 率			
53期 (2020年5月15日)	円 5,954	円 50	% △16.2	173.82	% △15.1	% 96.0	% 0.6	百万円 11,082
54期 (2020年8月17日)	6,596	50	11.6	208.94	20.2	95.3	0.6	12,015
55期 (2020年11月16日)	6,894	50	5.3	225.82	8.1	95.7	0.6	12,175
56期 (2021年2月15日)	7,677	50	12.1	274.51	21.6	94.1	2.4	12,940
57期 (2021年5月17日)	7,940	50	4.1	257.43	△ 6.2	94.5	1.9	12,705
58期 (2021年8月16日)	7,845	50	△ 0.6	251.84	△ 2.2	92.5	3.4	12,105
59期 (2021年11月15日)	8,134	50	4.3	264.08	4.9	94.3	3.2	12,203
60期 (2022年2月15日)	8,711	50	7.7	251.86	△ 4.6	94.7	2.8	12,440
61期 (2022年5月16日)	8,432	50	△ 2.6	235.37	△ 6.5	92.2	3.4	11,712
62期 (2022年8月15日)	8,432	50	0.6	249.47	6.0	92.9	2.9	11,526

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※参考指数は、当報告書作成時に知れた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

アジア好配当株ファンド

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額		(参考指数) MSCI AC アジア・インデックス (除く日本、配当込み、円換算)		株式 組入比率	投資信託 組入比率
		円	騰落率	円	騰落率		
第61期	(期首) 2022年2月15日	8,711	—	251.86	—	94.7	2.8
	2月末	8,418	△ 3.4	242.84	△ 3.6	93.1	2.8
	3月末	8,893	2.1	252.88	0.4	93.1	3.0
	4月末	8,664	△ 0.5	241.76	△ 4.0	91.8	3.2
	(期末) 2022年5月16日	8,482	△ 2.6	235.37	△ 6.5	92.2	3.4
第62期	(期首) 2022年5月16日	8,432	—	235.37	—	92.2	3.4
	5月末	8,741	3.7	246.92	4.9	92.9	2.9
	6月末	8,692	3.1	257.77	9.5	90.8	2.8
	7月末	8,561	1.5	249.97	6.2	92.1	2.9
	(期末) 2022年8月15日	8,482	0.6	249.47	6.0	92.9	2.9

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

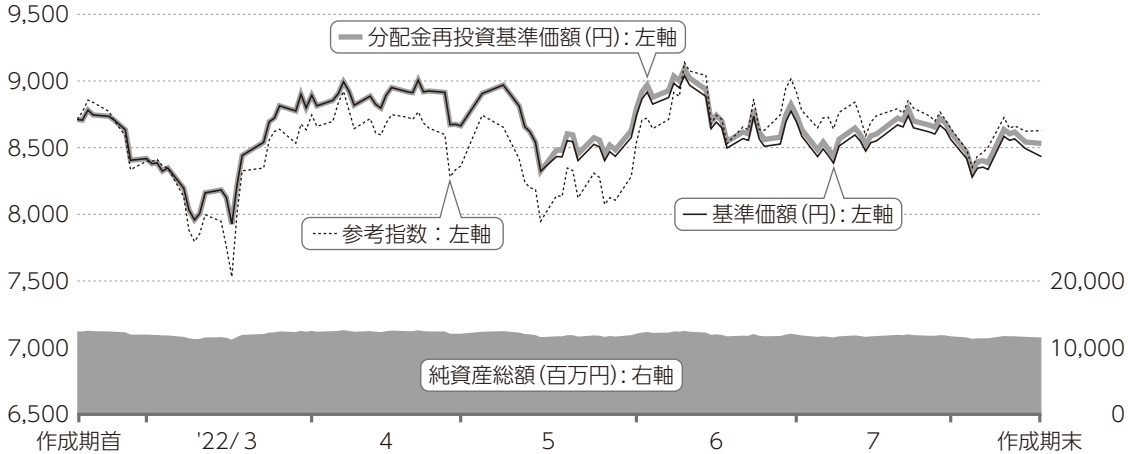
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年2月16日から2022年8月15日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	8,711円
作成期末 (当作成期既払分配金100円(税引前))	8,432円
騰落率	-2.1% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、MSCI AC アジア・インデックス(除く日本、配当込み、円換算)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2022年2月16日から2022年8月15日まで)

当ファンドは、アジア好配当株マザーファンドへの投資を通じて、主としてアジア諸国(除く日本)の株式へ投資を行いました。

上昇要因

- インドネシアなど実質的な投資対象の一部株式市場が上昇したこと
- 期間を通じて、実質的な投資対象市場の通貨が円に対して上昇したこと

下落要因

- 地政学リスクの高まりや中国景気の先行き不透明感、IT(情報技術)サプライチェーン(供給網)の混乱に対する懸念などから、香港や中国本土、台湾、韓国などの株式市場が下落したこと

投資環境について(2022年2月16日から2022年8月15日まで)

インドネシアやインドの株式市場が上昇したものの、香港や中国本土、台湾、韓国など市場規模の大きな株式市場が下落したことから、アジア株式市場全体では下落しました。一方、アジアの通貨は、米ドル高・円安となったことに呼応して総じて対円で上昇しました。

アジア株式市場

期間を通じてアジア株式市場はまちまちな動きとなりました。

ロシアのウクライナ侵攻により地政学リスクが高まったことや、上海などのロックダウン(都市封鎖)の長期化と供給網の混乱による中国景気の先行き不透明感などから、アジア株式市場全体では期間の初めから軟調な動きとなりました。実質的な投資対象市場では、香港や中国本土に加えて台湾や韓国などでは、とりわけITサプライチェーンの混乱に対する懸念が下押し要因となりました。また、シンガポールやタイなどでは、景気回復の動きは続いたものの、世界的な株式市場の動揺とともに株価は下落しました。

一方、エネルギー産出国であるインドネシアは、ウクライナ情勢の悪化に伴うエネルギー価格の上昇が支援材料となり、上昇しました。また、人口増を背景に他の新興国よりも高い経済成長が見込まれるインドも堅調でした。

為替市場

米ドル・円は、3月上旬以降、米国の政策金利見通しが大幅に引き上げられたことや、日本銀行が金利上昇を抑制するスタンスを示したことなどから日米金利差がさらに拡大するとの観測が強まり、円売り・米ドル買いが進みました。5月には米国の長期金利の上昇が一服したことなどから、一時的に米ドル安・円高となりましたが、その後は、FOMC(米連邦公開市場委員会)で0.75%の大幅利上げが決定されるなど、金融引き締めがさらに加速するとの見方が強まり、再び米ドル高・円安となりました。実質的な投資対象市場の通貨も、概ね米ドル・円に沿った動きとなり、期間を通じて対円で上昇しました。

ポートフォリオについて(2022年2月16日から2022年8月15日まで)

当ファンド

主要投資対象であるアジア好配当株マザーファンドを期間を通じて高位に組み入れました。

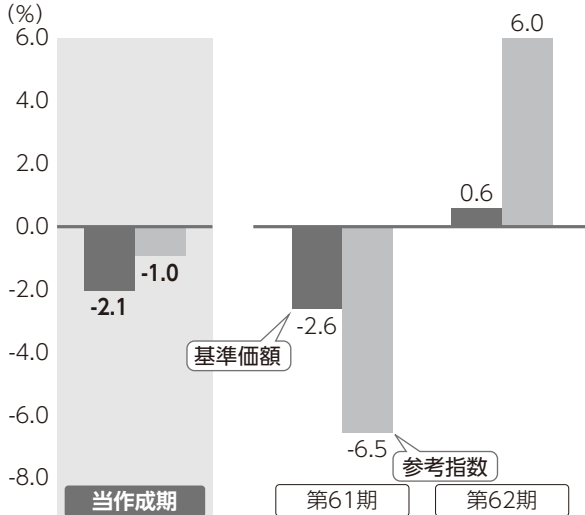
アジア好配当株マザーファンド

引き続き、ポートフォリオの景気敏感性、ディフェンシブ性(景気変動の影響を受けにくい性質)双方のバランスを意識した運用を継続しました。また、銘柄の売買に際しては財務安定性や収益見通しに留意しました。

期間中は、台湾のP C B(プリント配線板)製造・販売大手のユニマイクロン・テクノロジーや、中国の港湾運営大手の招商局港口(チャイナ・マーチャント・ポート・ホールディングス)、E V(電気自動車)車載電池の分野で高いシェアを持つ韓国のL G化学などの新規組み入れを行いました。一方、半導体不足や原材料価格の上昇による利益率の悪化懸念から中国の吉利汽車(ジーリー・オートモービル・ホールディングス)を売却しました。また、収益源である米国のアパレル需要の鈍化懸念から、台湾のマカロット・インダストリアルや香港のパシフィック・テキスタイルズ・ホールディングスなどを売却しました。

ベンチマークとの差異について(2022年2月16日から2022年8月15日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCI AC アジア・インデックス(除く日本、配当込み、円換算)を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

※当作成期の基準価額は分配金再投資ベース、各期は分配金(税引前)込み。

分配金について(2022年2月16日から2022年8月15日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第61期	第62期
当期分配金	50	50
(対基準価額比率)	(0.59%)	(0.59%)
当期の収益	47	50
当期の収益以外	2	-
翌期繰越分配対象額	643	737

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、アジア好配当株マザーファンドへの投資を通じて、主としてアジア諸国(除く日本)の株式へ投資することにより、安定した配当収入の確保とともに信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

アジア好配当株マザーファンド

米国など金融引き締めを行っている国においては、景気後退を回避しながらインフレを鎮静させることについて、悲観的な見方と楽観的な見方が交錯しています。このため、世界の株式市場は値動きの荒い展開

が続くと考えます。一方、中国では新型コロナウイルスの感染が落ち着きをみせていることや、秋の共産党大会を控えて中国政府が景気下支えを積極化していることなどから、香港、中国本土の株式市場は今後持ち直すと予想します。アジア地域の企業業績についても、全体として回復基調が続くと予想しており、株式市場もそれに沿った動きを見込みます。

今後も投資対象企業の財務面の健全性や収益の相対的安定性に留意した投資方針を継続します。また中国や欧米経済の動向に注意を払い、国、セクターの投資比率を決定すると同時に、企業の収益動向や配当政策などに注目して、今後増配の可能性が高いと考える企業へも投資します。

3 お知らせ

約款変更について

- 当ファンドの主要投資対象である「アジア好配当株マザーファンド」が、自社運用から香港現地法人であるスミトモ ミツイ DS アセットマネジメント(ホンコン)リミテッドへの運用委託の形式に変更されることから、信託約款において当該運用委託に関する報酬の記載に係る所要の変更を行いました。(適用日：2022年5月13日)

アジア好配当株ファンド

1万口当たりの費用明細(2022年2月16日から2022年8月15日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	64円	0.742%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は8,614円です。
(投信会社)	(31)	(0.355)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(31)	(0.355)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(3)	(0.033)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	7	0.080	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株式)	(7)	(0.079)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	
(c) 有価証券取引税	4	0.050	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株式)	(4)	(0.049)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	7	0.083	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(6)	(0.074)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.006)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.003)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	82	0.955	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

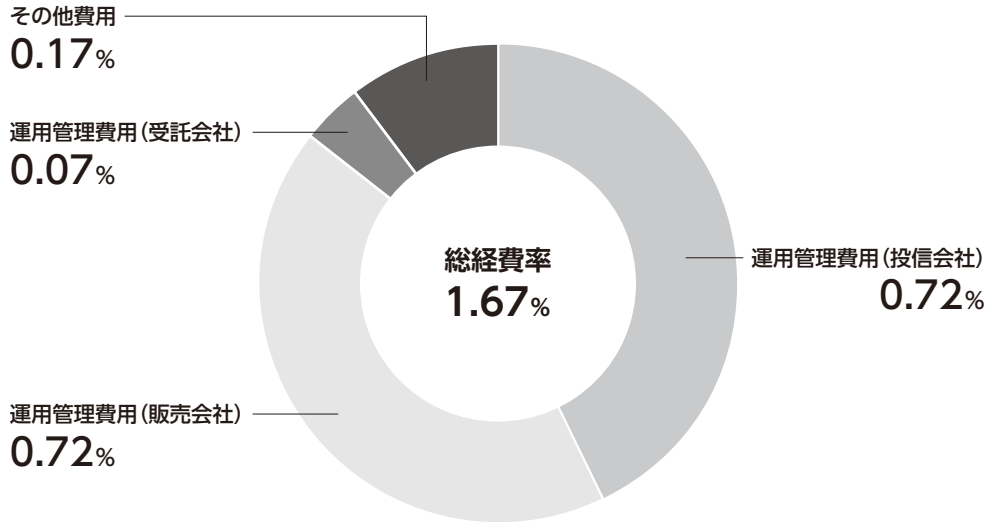
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.67%です。

アジア好配当株ファンド

■ 当作成期中の売買及び取引の状況 (2022年2月16日から2022年8月15日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	当 作 成 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アジア好配当株マザーファンド	千口 8,155	千円 15,898	千口 398,450	千円 768,424

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年2月16日から2022年8月15日まで)

項 目	当 作 成 期	
	ア ジ ア 好 配 当 株 マ ザ ー フ ァ ン ド	
(a) 作成期中の株式売買金額	3,528,894千円	
(b) 作成期中の平均組入株式時価総額	11,134,720千円	
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.31	

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2022年2月16日から2022年8月15日まで)

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2022年2月16日から2022年8月15日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2022年8月15日現在)

親投資信託残高

種 類	作 成 期 首		作 成 期 末	
	口 数	金 額	口 数	評 価 額
アジア好配当株マザーファンド	千口 6,368,457	千円	千口 5,978,162	千円 11,527,093

※アジア好配当株マザーファンドの作成期末の受益権総口数は5,978,162,620口です。

アジア好配当株ファンド

■ 投資信託財産の構成

(2022年8月15日現在)

項 目	作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
ア ジ ア 好 配 当 株 マ ザ ー フ ァ ン ド	千円 11,527,093	% 99.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	121,453	1.0
投 資 信 託 財 産 総 額	11,648,546	100.0

※アジア好配当株マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建資産（11,401,342千円）の投資信託財産総額（11,644,998千円）に対する比率は97.9%です。

※外貨建資産は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=132.97円、1香港・ドル=16.97円、1シンガポール・ドル=97.06円、1台湾・ドル=4.433円、1インド・ルピー=1.68円、100インドネシア・ルピア=0.91円、100韓国・ウォン=10.22円、1オフショア・人民元=19.738円、1マレーシア・リングギット=29.914円、1タイ・バーツ=3.75円です。

アジア好配当株ファンド

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年5月16日) (2022年8月15日)

項 目	第 61 期 末	第 62 期 末
(A) 資 産	11,837,380,054円	11,648,546,985円
コール・ローン等	3,062,275	3,636,793
アジア好配当株マザー ファンド(評価額)	11,710,940,192	11,527,093,163
未 収 入 金	123,377,587	117,817,029
(B) 負 債	124,731,330	121,566,947
未 払 収 益 分 配 金	69,453,987	68,350,364
未 払 解 約 金	10,033,008	8,380,631
未 払 信 託 報 酬	44,883,625	44,116,101
そ の 他 未 払 費 用	360,710	719,851
(C) 純資産総額(A - B)	11,712,648,724	11,526,980,038
元 本	13,890,797,413	13,670,072,907
次 期 繰 越 損 益 金	△ 2,178,148,689	△ 2,143,092,869
(D) 受 益 権 総 口 数	13,890,797,413口	13,670,072,907口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,432円	8,432円

※当作成期における作成期首元本額14,280,969,536円、作成期中追加設定元本額70,288,148円、作成期中一部解約元本額681,184,777円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

[自2022年2月16日
至2022年5月16日] [自2022年5月17日
至2022年8月15日]

項 目	第 61 期	第 62 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 126円	△ 281円
受 取 利 息	3	11
支 払 利 息	△ 129	△ 292
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 273,127,556	113,064,134
売 買 損 益	10,420,721	117,224,770
売 買 損 益	△ 283,548,277	△ 4,160,636
(C) 信 託 報 酬 等	△ 45,244,337	△ 44,475,245
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	△ 318,372,019	68,588,608
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 1,424,114,276	△ 1,778,809,852
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 366,208,407	△ 364,521,261
(配当等相当額)	(304,750,302)	(301,342,760)
(売買損益相当額)	(△ 670,958,709)	(△ 665,864,021)
(G) 合 計(D + E + F)	△ 2,108,694,702	△ 2,074,742,505
(H) 収 益 分 配 金	△ 69,453,987	△ 68,350,364
次 期 繰 越 損 益 金(G + H)	△ 2,178,148,689	△ 2,143,092,869
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 366,208,407	△ 364,521,261
(配当等相当額)	(304,773,282)	(301,435,651)
(売買損益相当額)	(△ 670,981,689)	(△ 665,956,912)
分 配 準 備 積 立 金	589,747,659	707,362,682
繰 越 損 益 金	△ 2,401,687,941	△ 2,485,934,290

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。
※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託報酬の中から支弁している額は12,017,018円です。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	第 61 期	第 62 期
(a) 経費控除後の配当等収益	65,829,173円	196,748,635円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0
(c) 収益調整金	304,773,282	301,435,651
(d) 分配準備積立金	593,372,473	578,964,411
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	963,974,928	1,077,148,697
1万口当たり当期分配対象額	693.97	787.96
(f) 分配金	69,453,987	68,350,364
1万口当たり分配金	50	50

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	第61期	第62期
	50円	50円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

アジア好配当株マザーファンド

第31期（2022年2月16日から2022年8月15日まで）

信託期間	無期限（設定日：2007年3月2日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ■アジア諸国(除く日本)の株式へ投資し、信託財産の長期的な成長をめざして運用を行います。 ■運用にあたっては、運用委託契約に基づき運用の指図に関する権限の一部をスミトモ ミツイ D S アセットマネジメント（ホンコン）リミテッドに委託します。 ■外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) MSCI AC アジア・インデックス (除く日本、配当込み、円換算)		株式 組入比率	投資信託 組入比率	純資 産額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
	円	%		%	%	%	百万円
27期（2020年8月17日）	13,933	△ 5.8	208.94	2.0	94.1	0.6	12,162
28期（2021年2月15日）	16,553	18.8	274.51	31.4	94.0	2.4	12,946
29期（2021年8月16日）	17,260	4.3	251.84	△ 8.3	92.5	3.4	12,105
30期（2022年2月15日）	19,532	13.2	251.86	0.0	94.8	2.8	12,438
31期（2022年8月15日）	19,282	△ 1.3	249.47	△ 1.0	92.9	2.9	11,527

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※参考指数は、当報告書作成時に知れた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参考指数) MSCI AC アジア・インデックス (除く日本、配当込み、円換算)		株 式 組 入 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
	円	騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2022年 2月15日	19,532	—	251.86	—	94.8	2.8
2月末	18,886	△ 3.3	242.84	△ 3.6	93.1	2.8
3月末	19,975	2.3	252.88	0.4	92.9	3.0
4月末	19,485	△ 0.2	241.76	△ 4.0	91.6	3.2
5月末	19,807	1.4	246.92	△ 2.0	92.9	2.9
6月末	19,720	1.0	257.77	2.3	90.7	2.8
7月末	19,447	△ 0.4	249.97	△ 0.8	91.8	2.9
(期 末) 2022年 8月15日	19,282	△ 1.3	249.47	△ 1.0	92.9	2.9

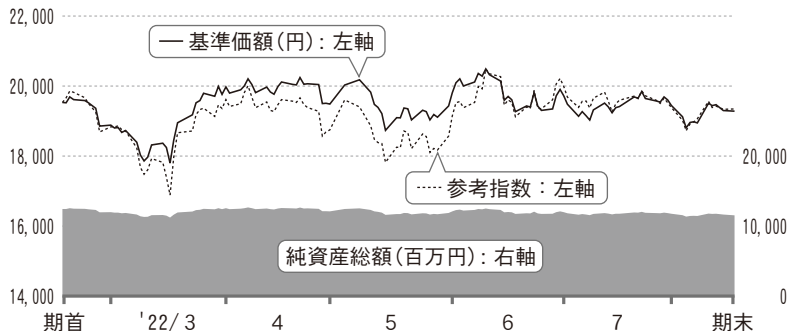
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2022年2月16日から2022年8月15日まで）

基準価額等の推移



期首	19,532円
期末	19,282円
騰落率	-1.3%

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、MSCI AC アジア・インデックス（除く日本、配当込み、円換算）です。
 ※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2022年2月16日から2022年8月15日まで）

当ファンドは、主としてアジア諸国（除く日本）の株式へ投資することにより、安定した配当収入の確保とともに信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行いました。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> ・インドネシアなど投資対象の一部株式市場が上昇したこと ・期間を通じて、投資対象市場の通貨が円に対して上昇したこと
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> ・地政学リスクの高まりや中国景気の先行き不透明感、IT（情報技術）サプライチェーン（供給網）の混乱に対する懸念などから、香港や中国本土、台湾、韓国などの株式市場が下落したこと

▶ 投資環境について（2022年2月16日から2022年8月15日まで）

インドネシアやインドの株式市場が上昇したものの、香港や中国本土、台湾、韓国など市場規模の大きな株式市場が下落したことから、アジア株式市場全体では下落しました。一方、アジアの通貨は、米ドル高・円安となったことに呼応して総じて対円で上昇しました。

アジア株式市場

期間を通じてアジア株式市場はまちまちな動きとなりました。

ロシアのウクライナ侵攻により地政学リスクが高まったことや、上海などのロックダウン（都市封鎖）の長期化と供給網の混乱による中国景気の先行き不透明感などから、アジア株式市場全体では期間の初めから軟調な動きとなりました。投資対象市場では、香港や中国本土に加えて台湾や韓国などでは、とりわけITサプライチェーンの混乱に対する懸念が下押し要因となりました。また、シンガポールやタイなどでは、景気回復の動きは続いたものの、世界的な株式市場の動揺とともに株価は下落しました。

一方、エネルギー産出国であるインドネシアは、ウクライナ情勢悪化に伴うエネルギー価格の上昇が支援材料となり、上昇しました。また、人口増を背景に他の新興国よりも高い経済成長が見込まれるインドも堅調でした。

為替市場

米ドル・円は、3月上旬以降、米国の政策金利見通しが大幅に引き上げられたことや、日本銀行が金利上昇を抑制するスタンスを示したことなどから日米金利差がさらに拡大するとの観測が強まり、円売り・米ドル買いが進みました。5月には米国の長期金利の上昇が一服したことなどから、一時的に米ドル安・円高となりましたが、その後は、FOMC（米連邦公開市場委員会）で0.75%の大幅利上げが決定されるなど、金融引き締めがさらに加速するとの見方が強まり、再び米ドル高・円安となりました。投資対象市場の通貨も、概ね米ドル・円に沿った動きとなり、期間を通じて対円で上昇しました。

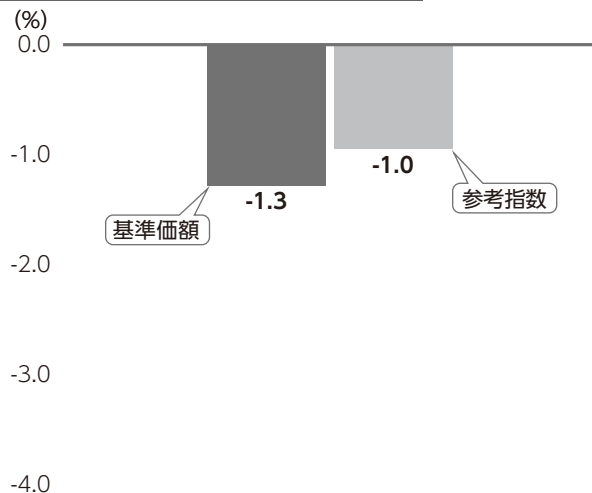
▶ ポートフォリオについて (2022年2月16日から2022年8月15日まで)

引き続き、ポートフォリオの景気敏感性、ディフェンシブ性（景気変動の影響を受けにくい性質）双方のバランスを意識した運用を継続しました。また、銘柄の売買に際しては財務安定性や収益見通しに留意しました。

期間中は、台湾のPCB（プリント配線板）製造・販売大手のユニマイクロン・テクノロジーや、中国の港湾運営大手の招商局港口（チャイナ・マーチャント・ポート・ホールディングス）、EV（電気自動車）車載電池の分野で高いシェアを持つ韓国のLG化学などの新規組み入れを行いました。一方、半導体不足や原材料価格の上昇による利益率の悪化懸念から中国の吉利汽車（ジーリー・オートモービル・ホールディングス）を売却しました。また、収益源である米国のアパレル需要の鈍化懸念から、台湾のマカロット・インダストリアルや香港のバシフィック・テキスタイルズ・ホールディングスなどを売却しました。

▶ ベンチマークとの差異について (2022年2月16日から2022年8月15日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCI ACアジア・インデックス（除く日本、配当込み、円換算）を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

2 今後の運用方針

米国など金融引き締めを行っている国においては、景気後退を回避しながらインフレを鎮静させることについて、悲観的な見方と楽観的な見方が交錯しています。このため、世界の株式市場は値動きの荒い展開が続くと考えます。一方、中国では新型コロナウイルスの感染が落ち着きを見せていることや、秋の共産党大会を控えて中国政府が景気下支えを積極化していることなどから、香港、中国本土の株式市場は今後持ち直すと予想します。アジア地域の企業業績についても、全体として回復基調が続くと予想しており、株式市場もそれに沿った動きを見込みます。

今後も投資対象企業の財務面の健全性や収益の相対的安定性に留意した投資方針を継続します。また中国や欧米経済の動向に注意を払い、国、セクターの投資比率を決定すると同時に、企業の収益動向や配当政策などに注目して、今後増配の可能性が高いと考える企業へも投資します。

■ 1万口当たりの費用明細 (2022年2月16日から2022年8月15日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	16円 (15) (0)	0.080% (0.079) (0.001)	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	10 (10) (0)	0.050 (0.049) (0.000)	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	15 (14) (1)	0.077 (0.074) (0.003)	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用 そ の 他:信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	40	0.207	

期中の平均基準価額は19,450円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

アジア好配当株マザーファンド

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2022年2月16日から2022年8月15日まで)

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	香 港	百株 48,490	千香港・ドル 51,226	百株 73,980	千香港・ドル 33,849
	シ ン ガ ポ ー ル	1,600	千シンガポール・ドル 646	400	千シンガポール・ドル 1,198
	台 湾	2,350 (-)	千台湾・ドル 67,922 (△ 720)	19,629.75	千台湾・ドル 265,152
	韓 国	32	千韓国・ウォン 1,746,476	100	千韓国・ウォン 1,741,614
	中 国	1,000	千オフショア・人民元 5,847	-	千オフショア・人民元 -

※金額は受渡し代金。

※ () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 投資信託証券

			買 付		売 付	
			口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
外 国	シンガポール	KEPPEL DC REIT	口 -	千シンガポール・ドル -	口 300,000	千シンガポール・ドル 580

※金額は受渡し代金。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年2月16日から2022年8月15日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	3,528,894千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	11,134,720千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.31

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

アジア好配当株マザーファンド

■ 利害関係人との取引状況等 (2022年2月16日から2022年8月15日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年2月16日から2022年8月15日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2022年8月15日現在)

(1) 外国株式

銘柄	期首(前期末)		期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(香港)	百株	百株	千香港・ドル	千円	
TRULY INTERNATIONAL HOLDINGS	26,000	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SUN HUNG KAI PROPERTIES	900	900	8,617	146,238	不動産
CHINA MERCHANTS PORT HOLDING	—	10,000	12,100	205,337	運輸
GEELY AUTOMOBILE HOLDINGS LTD	2,340	—	—	—	自動車・自動車部品
CK HUTCHISON HOLDINGS LTD	2,316.84	2,316.84	12,256	207,985	資本財
PACIFIC TEXTILES HOLDINGS	21,040	—	—	—	耐久消費財・アパレル
CHINA YONGDA AUTOMOBILES SER	9,395	9,395	5,740	97,413	小売
SINOTRANS LIMITED-H	36,000	36,000	7,956	135,013	運輸
HKBN LTD	12,500	16,500	13,827	234,644	電気通信サービス
CHINA CONSTRUCTION BANK-H	76,930	76,930	38,234	648,834	銀行
CHINA RESOURCES LAND LTD	4,600	4,600	13,846	234,966	不動産
SITC INTERNATIONAL HOLDINGS	6,510	8,700	22,489	381,646	運輸
GUANGDONG INVESTMENT LTD	12,360	12,360	9,492	161,087	公益事業
CHINA OVERSEAS LAND & INVEST	8,600	4,000	7,952	134,945	不動産
STELLA INTERNATIONAL	—	8,300	6,349	107,751	耐久消費財・アパレル
SANDS CHINA LTD	4,000	4,000	7,120	120,826	消費者サービス
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	6,050	6,050	27,164	460,981	保険
PACIFIC BASIN SHIPPING LTD	20,000	—	—	—	運輸
CHINA STATE CONSTRUCTION INT	—	24,000	18,720	317,678	資本財
SUNEVISION HOLDINGS	15,000	15,000	8,160	138,475	ソフトウェア・サービス
BOC AVIATION LTD	1,977	1,977	13,048	221,427	資本財
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	266,518.84 18	241,028.84 17	233,073 <34.3%>	
(シンガポール)			千シンガポール・ドル		
UNITED OVERSEAS BANK LTD	1,674.7	1,674.7	4,575	444,076	銀行
DBS GROUP HOLDINGS LTD	2,580	2,180	7,270	705,655	銀行
CAPITALAND INVESTMENT LTD/SI	7,909	7,909	3,060	297,079	不動産
VENTURE CORP LTD	906	906	1,644	159,604	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SINGAPORE TECH ENGINEERING	—	1,600	649	63,050	資本財
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	13,069.7 4	14,269.7 5	17,200 <14.5%>	

アジア好配当株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	期末				業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(台湾)				千台湾・ドル		
BIZLINK HOLDING INC	2,280	1,300	39,910	176,933	資本財	
WIWYNN CORP	290	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
MAKALOT INDUSTRIAL CO LTD	1,240	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
HON HAI PRECISION INDUSTRY	9,498	9,498	106,852	473,709	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	3,906.99	2,156.99	111,516	494,385	半導体・半導体製造装置	
MICRO-STAR INTERNATIONAL CO	1,060	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
MEDIATEK INC	750	800	54,720	242,590	半導体・半導体製造装置	
MEGA FINANCIAL HOLDING CO LT	14,009.75	—	—	—	銀行	
CTBC FINANCIAL HOLDING CO LT	31,750	31,750	76,517	339,225	銀行	
UNIMICRON TECHNOLOGY CORP	—	2,000	31,600	140,092	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	64,784.74 9	47,504.99 6	421,116	1,866,935	<16.2%>
(インド)				千インド・ルピー		
INFOSYS LTD	1,116.29	1,116.29	177,947	298,952	ソフトウェア・サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,116.29 1	1,116.29 1	177,947	298,952	<2.6%>
(インドネシア)				千インドネシア・ルピア		
ASTRA INTERNATIONAL TBK PT	43,821	43,821	30,455,595	277,145	自動車・自動車部品	
TELKOM INDONESIA PERSERO TBK	86,602	86,602	39,403,910	358,575	電気通信サービス	
BANK RAKYAT INDONESIA PERSER	53,366	53,366	23,054,112	209,792	銀行	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	183,789 3	183,789 3	92,913,617	845,513	<7.3%>
(韓国)				千韓国・ウォン		
LG CHEM LTD	—	32	2,128,000	217,481	素材	
KB FINANCIAL GROUP INC	558.19	558.19	2,913,751	297,785	銀行	
SAMSUNG ELECTRONICS-PREF	1,380	1,380	7,603,800	777,108	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
SK TELECOM	143.79	143.79	746,270	76,268	電気通信サービス	
HYUNDAI GLOVIS CO LTD	100	—	—	—	運輸	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,181.98 4	2,113.98 4	13,391,821	1,368,644	<11.9%>
(中国)				千フジョア・人民元		
MIDEA GROUP CO LTD-A	—	1,000	5,316	104,931	耐久消費財・アパレル	
GREE ELECTRIC APPLIANCES I-A	2,035	2,035	6,286	124,080	耐久消費財・アパレル	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,035 1	3,035 2	11,602	229,011	<2.0%>
(マレーシア)				千マレーシア・リンギット		
MALAYAN BANKING BHD	5,086	5,086	4,562	136,472	銀行	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	5,086 1	5,086 1	4,562	136,472	<1.2%>
(タイ)				千タイ・バーツ		
LAND & HOUSES PUB CO-FOR REG	57,981	57,981	51,023	191,337	不動産	
PTT PCL/FOREIGN	10,982	10,982	40,633	152,755	エネルギー	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	68,963 2	68,963 2	91,656	343,712	<3.0%>
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	607,544.55 43	566,906.8 41	—	10,713,963	<92.9%>

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

アジア好配当株マザーファンド

(2) 外国投資信託証券

銘 柄		期首(前期末)		期 末		組 入 比 率
		口 数	口 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(香港) LINK REIT		口 300,000	口 300,000	千香港・ドル 19,920	千円 338,042	% 2.9
小 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	300,000 1	300,000 1	19,920	338,042 <2.9%>	
(シンガポール) KEPPEL DC REIT		300,000	—	千シンガポール・ドル —	—	—
小 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	300,000 1	— —	—	— <—>	
合 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	600,000 2	300,000 1	—	338,042 <2.9%>	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2022年8月15日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 10,713,963	% 92.0
投 資 証 券	338,042	2.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	592,992	5.1
投 資 信 託 財 産 総 額	11,644,998	100.0

※期末における外貨建資産（11,401,342千円）の投資信託財産総額（11,644,998千円）に対する比率は97.9%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=132.97円、1香港・ドル=16.97円、1シンガポール・ドル=97.06円、1台湾・ドル=4.433円、1インド・ルピー=1.68円、100インドネシア・ルピア=0.91円、100韓国・ウォン=10.22円、1オフショア・人民元=19.738円、1マレーシア・リンギット=29.914円、1タイ・バーツ=3.75円です。

アジア好配当株マザーファンド

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年8月15日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	11,644,998,095円
コール・ローン等 株 式(評価額)	556,589,438 10,713,963,380
投資証券(評価額)	338,042,400
未 収 配 当 金	36,402,877
(B) 負 債	117,817,314
未 払 解 約 金	117,817,029
そ の 他 未 払 費 用	285
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	11,527,180,781
元 本	5,978,162,620
次 期 繰 越 損 益 金	5,549,018,161
(D) 受 益 権 総 口 数	5,978,162,620口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	19,282円

※当期における期首元本額6,368,457,366円、期中追加設定元本額8,155,282円、期中一部解約元本額398,450,028円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は、アジア好配当株ファンド5,978,162,620円です。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

- ・当ファンドは自社運用を行ってまいりましたが、更なる運用力の強化を図るため、香港現地法人であるスミトモ ミツイ DS アセットマネジメント(ホンコン)リミテッドへの運用委託の形式に変更することとし、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日:2022年5月13日)

■ 損益の状況

(自2022年2月16日 至2022年8月15日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	353,835,377円
受 取 配 当 金	353,801,146
受 取 利 息	50,129
支 払 利 息	△ 15,898
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 503,452,069
売 買 益	1,543,530,522
売 買 損	△2,046,982,591
(C) そ の 他 費 用 等	△ 9,415,325
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	△ 159,032,017
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	6,070,281,933
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 369,974,731
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	7,742,976
(H) 合 計 (D + E + F + G)	5,549,018,161
次 期 繰 越 損 益 金(H)	5,549,018,161

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。